

特集 1 COP19 決定事項とJCM展開に向けた活動

特集 2 日本・インドネシアのJCMへの取組

イベントレポート カーボンフォーラムアジア2013、IGESサイドイベント Smart City Week 2013

新メカプラットフォームウェブサイト バングラデシュ、エチオピア、ケニアのJCM制度文書及び第一回合同委員会の報告書
COP19ブース出展及びサイドイベント傍聴報告の掲載のお知らせ

特集 1 COP19 決定事項とJCM展開に向けた活動

■ COP19 開催



11月11日から11月23日まで、ポーランド・ワルシャワにおいて、国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）・京都市議定書第9回締約国会合（COP/MOP9）が開催されました。今次COPでは、主に次の事項について決定がなされました。

①すべての国が参加する2020年以降の新たな国際枠組みについて、各国が温室効果ガス削減の自主的な約束草案の準備を開始し、COP20で記載する情報を特定し、COP21で各国が約束草案を示すことで合意した。

②先進国に対して、2014年から2020年の気候資金を拡大するための戦略・アプローチに関する隔年のサブミッションを求めた。

③気候変動の悪影響に関する損失・被害（ロス&ダメージ）について、新たに「ワルシャワ国際メカニズム」を設立し、同メカニズムの執行委員会の設立及び、その大まかな機能について合意がなされた。

④途上国における森林の減少・劣化による二酸化炭素の排出削減（REDD+）について、技術ガイダンス、資金、組織を含む支援の調整に関する枠組みが決定された。

■ JCM署名国会合（JCM Partners Roundtable） ～Actions for Cool Earth～

COP19において、石原環境大臣の主催により二国間クレジット制度（JCM）署名国会合（写真右）が初めて開催され、各国から代表者が出席しました。石原大臣は、日本政府としてJCMプロジェクトの形成を精力的に進めていき、JCMの署名国数を今後3年間で倍増させる意向であることを発表しました。会場には多くの聴衆が集まり、参加した各国代表からもJCMを通じた温暖化対策に向けて力強く前向きな発言がありました。



■ サイドイベント「JCM・NAMAsの準備と実施」



日本国環境省は、（公財）地球環境センター（GEC）、（一社）海外環境協力センター（OECC）と共同で、11月12日に、サイドイベント「JCM・NAMAsの準備と実施（Preparing and implementing the Joint Crediting Mechanism（JCM） and NAMAs）」を開催しました。JCM署名国であるモンゴル、ベトナム、ラオス、インドネシアから排出削減活動に関する最新情報が発表され、JCMの促進に向けて一層機運が高まりました。

■ 二国間クレジット制度に係る日・インドネシア二国間文書の署名

8月26日、日本とインドネシア間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名が行われました。二国間文書では、インドネシアとの二国間クレジット制度を通じて、インドネシアにおける温室効果ガス排出削減に協力することにより、温暖化防止に向けた国際的な努力に貢献していく考えを表明しています。

また、日本・インドネシア間の低炭素成長パートナーシップの下、二国間クレジット制度を運用するため、合同委員会が設置されました。



【インドネシア】
2013年8月26日（ジャカルタ）

■ 第一回日・インドネシア合同委員会（JC）の開催

日本・インドネシアの合同委員会が、ジャカルタにおいて開催され、合同委員会運営規則をはじめ、JCMに関する規則及びガイドライン類について協議を行いました。

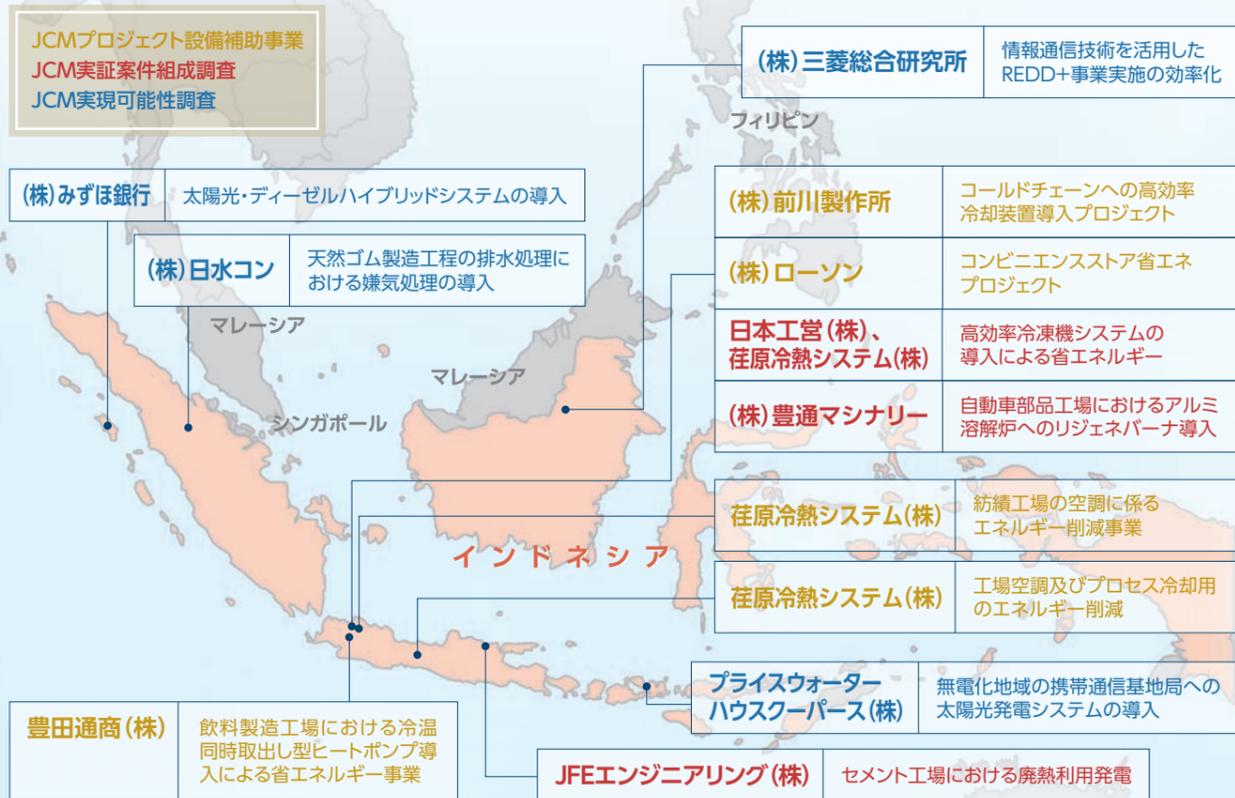
また、JCMを実施していく上で必要な技術及びキャパシティ・ビルディング支援の円滑化についても議論を行いました。

今後は、排出削減又は吸収量の定量化のための方法論、第三者機関の指定に関する要件などを詰めることが予定されています。



■ JCMプロジェクト設備補助事業及び実現可能性等調査案件

GECは、環境省からの委託により、プロジェクト設備補助事業や実現可能性等調査を募集しており、インドネシアでは、プロジェクト設備補助事業が5件、実証案件組成調査が3件、実現可能性調査4件が採択されています。JCMプロジェクト設備補助事業は、調査だけでなく実際に技術を用いてCO₂排出削減事業を行います。



■ 日本の民間事業者の取組概要

インドネシアにおける平成25年度JCM設備補助事業及び実証案件組成調査の取組として、株式会社ローソン及びJFEエンジニアリング株式会社の各担当者に、事業に対してインタビューを行いました。

コンビニエンスストア 省エネプロジェクト 【JCM プロジェクト設備補助事業】



株式会社 ローソン
支社サポート本部
本部長補佐
宇都 慎一郎

Q. 事業の概要について

本案件は、インドネシア小売り店舗を対象に、省エネと温室効果ガス削減を両立したノンフロン型省エネシステムの導入を行います。具体的には、現地の小売大手アルファグループと協力し、自然冷媒を用いた冷凍・冷蔵システム及び空調機、LED照明器具等の省エネシステムを導入し、インドネシアにおける温室効果ガス削減効果を検証します。

Q. 省エネの取組について

具体的には、店舗電気使用量に占める割合が高い上位3項目：要冷機器・空調機器・照明器具への対策を重点的に取り組んできました。冷凍・空調機のインバーター化や店内照明器具のLED化等を計画的に実施することにより、2012年度では、店舗電気使用によるCO₂排出量を約10%削減（2006年度対比）することが出来ました。

Q. ノンフロン（CO₂冷媒）への取組について

フロン対策については、温暖化係数が高いHCFC、HFC等のフロン類を規制する世界的な流れがあります。本案件では、小売り店舗に自然冷媒機器を導入することで年間CO₂排出量を大幅に削減します。先進国は、HCFCからHFC、そして自然冷媒へと段階的にフロン対策を進めていますが、本案件は、ワンステップで自然冷媒に置き換えるため、設備の二重投資を防ぎ、長期的に見たコスト削減が実現できます。

Q. 今後の展望について

これまで環境を考慮した機器の初期投資は、大きな障害でしたが、JCMの補助金を利用して、一気に機器の導入を進めたいと考えています。また、機器の量産化や、メーカーと協業することにより、さらなるコストダウンを検討しています。その他、店舗の保守・メンテナンスを行う技術者の育成にも取り組んでいます。今後、消費の需要が大きく伸びる中、ノンフロン型省エネシステムの導入を通じ、地球温暖化防止に向け、取組みを加速していきます。

セメント工場における廃熱利用発電 【JCM 実証案件組成調査】



JFE エンジニアリング
株式会社
常務執行役員
露口 哲男

Q. 事業の概要について

本案件は、インドネシア・トゥバン市のセメント工場に、廃熱回収発電設備を導入し、セメント製造時に排出される未利用の廃熱で発電を行います。インドネシアは、セメント需要が旺盛で、フル稼働している工場で安定的に発電を行う事が可能です。また、当設備の特徴としては、CO₂の削減効率が高いため、年間約13万トンものCO₂削減を実現できる見込みです。11月現在、

インドネシア大手のセメント会社から既に廃熱回収発電設備を受注しており、JCM設備補助事業採択に向け、詳細な調査を行っています。

Q. 技術の強みについて

当該発電設備は、ボイラや蒸気タービン、発電機などの主要機器を当社にて設計・製作し、長年積み重ねた経験を生かし、高効率な発電を行います。さらに技術的に対応が難しいダストを含むガスや、400度前後の高温ガスから200度前後の低温ガスに至るまで広範なガスを利用した発電も可能です。

Q. 排出削減量の測定や削減見込み量の算定について

測定は、買電量を基に簡単に計算できるため、CO₂削減効果は明確です。また、削減見込み量については保守的なパラメータを用い、算定を行います。

Q. 今後の展望について

途上国の電気価格は、いずれ高騰し、省エネ機運も高まる事を想定しています。今後、省エネ政策は、優先順位も高くなるでしょう。廃熱を利用する当設備は、セメント工場以外にも導入可能であることからポテンシャルが高く、またCO₂削減効果が大きい事も魅力的です。JCMは、これまでネックであった初期投資の補助がなされる制度で、技術力のあるプラントメーカーは、環境分野で強みを発揮し、JCMの大きな柱になるのではと考えています。

カーボンフォーラム アジア2013

2013年9月24日～25日に、タイ・バンコクにおいて開催されたカーボン・フォーラム・アジア2013において、OECCは、IGES、GECと共同で「ジャパン・パビリオン」の出展を行い、日本政府による二国間クレジット制度（JCM）の紹介や、環境省による支援プログラムの紹介及び採択案件の情報提供を行いました。イベント開催期間中、民間事業者、コンサルタント、メディア関係者、学術・研究機関関係者、政府関係者等の炭素市場に関わる多数の来場者に対してJCM等の説明・紹介を行うとともに、意見交換を行いました。

また、カーボンフォーラム・アジア2013期間中、OECCは環境省、IGES、GECと共同で、サイドイベント「日本政府の取組：二国間クレジット制度（JCM）（Initiatives from the Japanese Government: The Joint Crediting Mechanism（JCM）」を開催しました。

URL:

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_CFA2013report.html



ブースでの様子



サイドイベントの様子

IGESサイドイベント Smart City Week 2013

2013年10月22日に、横浜で「Smart City Week 2013」が開催され、IGESサイドイベント「アジアにおける低炭素都市形成セミナー」及び「アジア低炭素発展に向けた企業セミナー」が実施されました。

「アジアにおける低炭素都市形成セミナー」では、アジア各国の都市や自治体の職員を招聘し、経済発展をしながら低炭素、循環型かつ自然共生型の社会を同時に達成する、いわゆる「一足飛び」型発展（リープフロッグ型の発展）にむけた優良事例が紹介されました。

「アジア低炭素発展に向けた企業セミナー」では、国や自治体による環境技術の海外展開支援制度の紹介や、海外に環境技術を普及させるためのあり方に関するパネルディスカッションがなされました。

両セミナーにおいて、OECCはブース出展等を通じ、二国間クレジット制度（JCM）案件形成事業や各種の支援制度について関係者間で情報共有を行いました。

URL:

<http://www.iges.or.jp/jp/climate-energy/20131022.html>
http://www.iges.or.jp/jp/climate-energy/20131022_2.html



ブースでの様子



サイドイベントの様子

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

更新情報



<http://www.mmechanisms.org/initiatives/index.html>

バングラデシュ、エチオピア、ケニアのJCM制度文書に関する情報やJCM合同委員会の報告書も掲載しています。

国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）・京都議定書第9回締約国会合（COP/MOP9）
サイドイベント情報・ブース出展報告

海外環境協力センター（OECC）は、2013年11月11日～11月22日にバンコクで開催されている国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）・京都議定書第9回締約国会合（COP/MOP9）にてブースの出展およびサイドイベントの開催を行っています。

開催日時	タイトル	主催
2013年11月11日 13:00-14:30	※ 変遷スキームを通じたJCM プロジェクトと方法論の開発 Development of the Joint Crediting Mechanism (JCM) project and its methodology through JCM Promotion Scheme	海外環境協力センター (OECC)
2013年11月12日 13:15-14:15	※ CDH理事部会Q & Aセッション CDH Executive Board: question and answer session	UNFCCC/CDH理事部会 (CDH Executive Board)

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html

国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）・京都議定書第9回締約国会合（COP/MOP9）でのブース出展及びサイドイベントの傍聴報告を掲載しています。

【発行元】



一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-8 芝公園アネックス7階
TEL: 03-5472-0144 FAX: 03-5472-0145
Email: info@mmechanisms.org
URL: <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成25年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙/パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。